

平成 18 年度は、専務理事が新たに就任すると共に、事務局を新宿 6 丁目に移転し、事務局機能をより強化いたしました。活動の中心は、組織強化および会員としてのメリットをより実感していただくために情報の提供を充実いたしました。新規に、NNFA ジャパンインフォメーションシリーズとして、IASDA ニュースフラッシュの日本語版作成および NNFA Today の記事の一部を日本語版にして提供いたしました。もちろん、行政情報は時機を得て配信いたしました。また、去る 4 月 17 日に開催されました IADSA 主催および日本からの ISDSA 加盟 4 団体共催による国際栄養補助食品ワークショップの準備運営活動に積極的に取り組み、成功裡に終了いたしました。また、規制緩和への取り組みとして、平成 19 年年頭からは日米モス協議に向けての米国大使館商務部、米国商務省との協力体制を充実させ、会員への情報提供などに努めました。

1. 組織強化と会員増加

1. 専務理事と各常設委員の委員長からなる執行委員会が積極的な提案を理事会へすると共に、他団体、会員などからの要望、要請に迅速に対応できるようにしました。
2. 国内企業会員数増加を目指し、ホームページのリニューアルと内容を充実させ、NNFA ジャパンインフォメーションおよび各種セミナー開催を通じてより多くの情報の提供にこころがけました。
3. 国際的ハーモニゼーションの促進を目指して、IADSA との連携を深めると共に、米国大使館商務部および米国商務省との連携を深めました。
4. 入会会員数:13 社、退会会員数: 8 社、全会員数:84 社

2. 会員への情報提供および機会の提供

1. 会員企業向けに各種セミナーを 10 回開催しました。
本年度は、全 4 回シリーズで開催した会員企業向け教育研修セミナーや公開セミナー、IADSA 国際ワークショップへの協力などを中心に活動を行いました。
 - 2007 年 9 月 ヒアリングおよび意見書提出。
 - IADSA 国際ワークショップ
IADSA 総会の日本開催に関連して栄養補助食品国際ワークショップ開催に財政的・人的協力をいたしました。ご協力ありがとうございました。
 - 2007 年 4 月 17 日
前記した科学委員会作成の当協会出版物である“サプリメントに繁用される生理活性物質のリスク評価による安全性”がすべての参加者に配布されました。
また、100 部が IADSA 本部に無償送付され、今後の各種の会合及び IADSA 本部への日本人訪問者へ配布されることになりました。
2. 科学委員会より、サプリメント素材の紙媒体情報提供に関する当協会提案文書および IADSA 出版物の翻訳本で当協会出版物である“サプリメントに繁用される生理活性物質のリスク評価による安全性”の作成。
後者の日本語翻訳出版物は会員会社に 1 部ずつ無料で配布されました。
3. 事務局から下記の配信物を情報として提供
レポート(ディレクター オブ ガバメントアフェアズが作成):6 件
NNFA ジャパンインフォメーション:106 件

4. ホームページの充実

ホームページを通じてセミナー等の案内につき、時機を得た、より魅力的な内容スタイルでの発信

3. 規制緩和推進

米国大使館、ACCJ(在日アメリカ商工会議所)および米国商務省と連携して、市場開放問題苦情処理体制(OTO: The Office of Trade and Investment Ombudsman)厚生労働省その他関係省庁に、業界の発展につながる規制緩和・撤廃を求める以下のような活動を行ないました。

- 2007年9月
ヒアリングおよび意見書提出。
- 2007年1月
食薬区分改正に対するパブコメを提出。
- 2007年3月
消費者にとってより判り易い「健康食品」に係わる情報提供の推進ということで、OTO向け改善要望書を作成し、ACCJ及びOTOを通じて厚労省に働きかけた結果、国立健康栄養研究所作成の「健康食品」の安全性・有効性情報の紙媒体による使用を検討する方向性が認められ、近々に厚労省及び業界団体により運用方法の詳細について検討が開始される。上記に関する提案書を提出。
- 2007年9月～2008年3月に日米モス協議課題についての協力体制を実行<継続中>。

4. 消費者教育・啓発活動

消費者教育の一環として、サプリメントのアドバイザースタッフ対象の公開セミナーを1回開催。

また、メンバーシップ委員会を中心に、サプリメントのアドバイザースタッフを対象とした有料情報提供支援センター(HIC)への協力体制を決定。

5. 広報活動

1. ifia(4月:東京、10月:大阪)、健康博覧会(3月)などで主催者企業からのご好意により無償で提供されたブースで新規会員獲得と事業活動をアピール。
2. NNFA Market Place(7月ラスベガスで開催)に展示ブースを出展し、当協会の日本での活動を示すとともに、米国企業の新規会員獲得に努めました。
展示ブースでは、法務委員会が作成した Positioning of Dietary Supplement in U.S.–Europe–Japan というタイトルでパネルを提示しました。
3. The Natural Health Fair 2006(11月15～17日に香港で開催)に展示ブースを出展し、当協会の日本での活動を示すとともに、外国関連企業の新規会員獲得に努めました。

2. 関連団体との連携強化

1. ディレクター オブ ガバメントアフェアズに引き続き IADSA の日本幹事団体として、定例電話会議、総会に参加してもらい国際情報の収集・交換、国際活動への参加を行い、最新情報を e-mail にて会員に配信しました。
2. 業界発展のために、国内業界団体との協力関係維持に努めました。
6団体との定例月例会議出席。IADSA 栄養補助食品国際ワークショップ開催運営に関して、(財)日本健康・栄養食品協会、未来食品技術研究会、日本健康食品規格協会との共同活動。